

契 約 書 (案)

石川県立中央病院（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、乙が雇用する労働者を「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和 60 年法律第 88 号）。以下「労働者派遣法」という。）に基づき、甲に派遣するにあたり、次のとおり契約を締結する。

（信義誠実の義務）

第 1 条 甲乙双方は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

（派遣業務の執行）

第 2 条 乙は、次のとおり、乙の雇用する労働者（以下「派遣労働者」という。）を甲に派遣し、甲は派遣労働者を指揮命令して業務に従事させる。

- (1) 業 務 名 石川県立中央病院 看護補助者派遣業務
- (2) 業務内容 別紙仕様書のとおり
- (3) 契約期間 令和 5 年 月 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで
- (4) 派遣期間 令和 5 年 月 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで

（派遣料金）

第 3 条 本契約に係る派遣料金は、1 人当たり 1 時間金 円とする。

2 甲は、前項単価で計算した派遣料金を当該月の実働時間に乗じて得た額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（1 円未満の端数は切り捨てる）を月額で支払うものとする。

3 派遣料金には、乙がこの契約を履行するために必要な通勤手当、労働保険及び社会保険料、諸経費を含むものとする。

（実績報告）

第 4 条 乙は、派遣労働者が当該月業務の執行を完了したときは、速やかに実績報告書を甲に提出し、甲の命じた職員の検査を受けなければならない。

（派遣料金の支払い）

第 5 条 乙は、前条に規定する検査に合格した後、甲に対して 1 か月ごとに派遣料金の支払を請求するものとし、甲は、乙からの適法な請求書を受理したときは、その日から 3 0 日以内に派遣料金を乙に支払うものとする。

（派遣料金の遅延利息）

第 6 条 甲が正当な理由なく前条に定める支払期限を遅延したときは、支払金額に対し約定の支払時期到来の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ年 2.5 パーセントの割合で計算した遅延利息を乙に支払うものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第7条 乙は、この契約によって生ずる権利または義務を第三者に譲渡し、または承継させてはならない。

(責任者の選任)

第8条 甲は、労働者派遣法第41条に規定する派遣先責任者を選任し、同条各号に掲げる事項を行わなければならない。

2 乙は、労働者派遣法第36条に規定する派遣元責任者を選任し、同条各号に掲げる事項を行わなければならない。

(指揮命令者)

第9条 甲は、派遣労働者を直接指揮命令する指揮命令者を選任し、指揮命令者は派遣業務の遂行について本契約に定める事項を遵守して派遣労働者を指揮命令しなければならない。

(就業)

第10条 乙は、派遣労働者に対し適正な労務管理を行い、業務の進行に支障を生じ、若しくは甲の名誉及び信用を害する等の不都合を生じさせないように、適切な措置を講じなければならない。

2 派遣労働者が就業するにあたり、遵守すべき甲の業務処理方法等に従わない場合、または、業務処理の能率が著しく低く労働者派遣の目的を達しない場合は、乙は、速やかに代替労働者と交代させなければならない。

3 乙は、あらかじめ代替労働者を確保しておかななければならない。

4 乙は、派遣労働者の名簿をあらかじめ甲に提出しなければならない。交替が生じた場合も同様とする。

(健康管理)

第11条 乙は、日常から派遣労働者の健康管理を行うとともに、法令等に基づく健康診断を受診させるものとする。

2 乙は、派遣労働者におけるインフルエンザ等の予防接種を行うよう努めるものとする。

3 乙は、派遣労働者における感染症の予防と発症時の早期対応を十分に心がけるとともに、当院の感染防止対策マニュアルに基づく必要な検査を実施するよう努めるものとする。

4 派遣労働者が感染症に罹患したとき（罹患した恐れがあるときを含む。）は、甲は、乙に対し、就業制限を求めることができるものとする。

(必要経費の負担)

第12条 甲は、派遣労働者が業務を実施するために必要と認める範囲の備品類を無償で貸与するものとする。

(機密保持)

第13条 乙及び派遣労働者は、当該業務の執行により知り得た機密及び甲の業務等で一般に公開さ

れていない事項を外部へ漏らし、又は他の目的に使用してはならない。本契約が終了又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の保護)

第 14 条 乙は、本契約による業務を行うため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報の取扱いに係る特記事項」を遵守しなければならない。

(労働者派遣法等の順守)

第 15 条 甲及び乙は、労働者派遣法、同法施行令、同法施行規則、その他関係諸法令を遵守し、必要な措置を取らなければならない。

(契約の解除に当たって講ずる派遣労働者の雇用の安定を図るための措置)

第 16 条 甲は、甲の責に帰すべき事由によりこの契約の契約期間が満了する前に解除を行う場合には、あらかじめ乙の合意を得るとともに、相当の猶予期間をもって乙に解除の申入れを行うこととする。

2 甲及び乙は、この契約の契約期間が満了する前に派遣労働者の責に帰すべき事由によらない契約の解除を行う場合には、派遣労働者の新たな就業機会の確保を図ることとする。

3 甲は、甲の責に帰すべき事由によりこの契約の契約期間が満了する前に契約の解除を行う場合には、派遣労働者の新たな就業機会の確保を図ることとし、これができないときには、少なくとも契約の解除に伴い乙が派遣労働者を休業させること等を余儀なくされたことにより生じた損害の賠償を行わなければならない。例えば、乙が派遣労働者を休業させる場合は休業手当に相当する額以上の額について、乙がやむを得ない事由により派遣労働者を解雇する場合は、甲による解除の申入れが相当の猶予期間をもって行われなかったことにより乙が解雇の予告をしないときは 30 日以上、当該予告をした日から解雇の日までの期間が 30 日に満たないときは当該雇用の日の 30 日前の日から当該予告した日から解雇の日までの期間が 30 日に満たないときは当該雇用の日の 30 日前の日から当該予告の日までの日数分以上の賃金に相当する額以上の額について、損害の賠償を行わなければならない。その他甲は乙と十分に協議した上で適切な善後処置方を講ずることとする。なお、甲こととする。その他甲は乙と十分に協議した上で適切な善後処置方を講ずることとする。なお、甲乙双方の責に帰すべき事由がある場合には、甲および乙はそれぞれの責に帰すべき部分の割合について乙双方の責に帰すべき事由がある場合には、甲及び乙はそれぞれの責に帰すべき部分の割合について協議するものとする。

4 甲は、甲の責に帰すべき事由によりこの契約の契約期間が満了する前に契約の解除を行う場合であって、乙から請求があったときには、契約の解除を行った理由を乙に対し明らかにすることとする。

(苦情処理の方法、連携体制等)

第 17 条 甲及び乙は、派遣労働者から苦情の申出を受ける者を定めるとともに、速やかにその内容を甲又は乙に通知し、甲及び乙の密接な連携の下に、迅速かつ適切な対応を行うものとする。

2 派遣労働者からの苦情処理の方法、連携体制等は次のとおりとする。

- (1) 甲における苦情の申出を受ける者が派遣労働者から苦情の申出を受けたときには、直ちに派遣先責任者に連絡することとし、当該派遣先責任者は、派遣元責任者に連絡するとともに、誠意をもって遅滞なく当該苦情の適切かつ迅速な処理を図るものとする。また、その結果については派遣労働者に通知する。
- (2) 乙における苦情の申出を受ける者が派遣労働者から苦情の申出を受けたときには、直ちに派遣元責任者に連絡することとし、当該派遣元責任者は、派遣先責任者に連絡するとともに、誠意をもって遅滞なく当該苦情の適切かつ迅速な処理を図るものとする。また、その結果については派遣労働者に通知する。
- (3) 甲及び乙は、自ら解決することが容易であり直ちに処理した苦情の他は、相互に遅滞なく通知するとともに、密接に連絡調整を行いながら解決を図るものとする。

(派遣先が派遣労働者を雇用する場合の紛争防止措置)

第 18 条 甲は、本契約の契約期間においては、乙に雇用されている派遣労働者を雇用することはできない。

- 2 甲が本契約終了後に派遣労働者を雇用しようとするときには、契約期間終了の 2 か月前までにあらかじめ文書にて通知しなければならない。
- 3 前項により甲から通知を受けた場合には、乙は派遣労働者の希望を最優先に対処しなければならない。ただし、甲における雇用の条件の提示、雇用申込の受託の可否の通知は甲及び派遣労働者間で行うものとする。

(甲の契約解除権)

第 19 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) その責に帰すべき理由によりこの契約に違反したとき。
 - (2) この契約を履行せず、又は履行を継続することができないと認められるとき。
 - (3) 誠実に業務を履行する意思がないと認められるとき。
 - (4) 契約の履行につき、不正の行為をしたとき。
 - (5) 契約の解除を申し出たとき。
 - (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員または同条第 2 号に規定する暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有していると認められるとき。
- 2 甲が前項の規定により契約を解除したときは、乙は、契約期間に仕様書どおりの派遣業務を実施した場合の派遣料総額から履行済分を差し引いた額の 10 パーセントに相当する金額を、違約金として甲に支払うものとする。
 - 3 甲は、第 1 項の規定によりこの契約を解除した場合において、前条の違約金を超える金額の損害が生じたときは、当該違約金のほか、その超えた金額を損害賠償として乙から徴収する。

(乙による労働者派遣の停止)

第 20 条 乙は、次の各号の事由が生じたときは、労働者派遣を停止することができる。この場合、乙は甲に対して、事前に労働者派遣を停止する理由、派遣を停止する日およびその期間を通知す

るものとする。

(1) 甲が派遣料金の支払いを遅滞したとき。

(2) 甲が本契約の各条項に著しく信義に反して違背したとき。

(3) 前2号に定めるもののほか、甲の責めに帰すべき事由により乙の派遣業務に著しい支障を来し、またはそのおそれがあるとき。

2 甲は、前項の規定による労働者派遣の停止を理由として、乙に対して派遣料金の支払いを拒み、または損害賠償の請求をすることはできない。

(乙の契約解除権)

第21条 乙は、次の各号の一に該当するときは、本契約を解除することができる。

(1) 契約の変更に伴い、仕様書に定める派遣時間数が3分の2以上減少したとき、または派遣業務の中止期間が契約期間の2分の1以上に達したとき。

(2) 甲が契約に違反し、その違反によって派遣業務を完了することが不可能となったとき。

2 前項の規定による契約の解除によって乙が損害を受けたときは、乙は甲に対し、損害賠償を請求することができる。

(遅延利息)

第22条 甲は、甲があらかじめ了承した場合を除き、乙の責めに帰すべき事由により契約期間内において労働者を派遣できない場合は、その日数に応じ、契約の未履行部分に相当する派遣料金につき、年3パーセントの割合で計算した金額を遅延利息として徴収する。

(損害賠償)

第23条 乙は、派遣業務の履行に関し、乙の故意又は過失により甲に損害を与えたときは、損害賠償の責を負う。

2 乙は、派遣業務の履行に関し、乙の故意又は過失により第三者に損害を与えたときは、当該第三者にその損害を賠償するなど適切な対応をするものとする。

(契約保証金)

第24条 契約保証金は免除する。

(契約終了時の派遣業務引継、移行支援等)

第25条 契約の全部もしくは一部を解除、又は契約期間が終了した場合には、乙は当該派遣業務を甲が継続して遂行できるように必要な措置を講ずるか、又は他者に移行する作業を支援しなければならない。

(疑義等の決定)

第26条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

(紛争等の解決)

第 27 条 この契約について訴訟等が生じたときは、甲の所在地を管轄する裁判所を第 1 審の管轄裁判所とする。

上記契約締結を証するため、この契約書 2 通を作成し、甲乙双方記名押印のうえ、各自 1 通を保有するものとする。

令和 5 年 月 日

甲 石川県金沢市鞍月東 2 丁目 1 番地
 石川県立中央病院長 岡 田 俊 英

乙